入札参加資格審査申請書

令和４年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

 　　 （申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（〒　　　-　　　　　）

　 　　 所在地

 　　 会社名

 代表者職・氏 名

　 　　 担当者氏名

　 連絡先

令和４年(2022年)10月６日付け北海道告示第11243号により告示のありました、北方領土サポーター制度周知委託業務契約に係る一般競争入札へ参加したいので、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加するために必要な資格の有無（資格ありの場合、☑ で表示します。）

　　□地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

　　□地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

　　□道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

　　□暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

　　□暴力団関係事業者等でないこと。

　　□次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　　　（１）道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　　　（２）本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　　　（３）消費税及び地方消費税

　　□次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

　　　（１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　（２）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　　　（３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

　　□資格審査の申請をする日の直前５年間において国（事業団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体から受注した動画制作業務及び広告配信業務の履行実績を有する者であること。

□道内に本社又は事業所を有する法人であること。

２　添付書類

（１）登記事項証明書（写し）

（２）誓約書（別紙様式）

（３）納税証明書（道税(道が賦課徴収するものに限る。)について滞納がないこと(道に納税義務がない場合は、本店が所在する都府県の事業税について滞納がないこと。)並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明するものに限る。）（写し）

（４）健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

　　（①納入告知書、②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、③適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

（５）雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

　 （①保険関係成立届、②領収済通知書、③概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

（６）動画制作業務及び広告発信業務の実績があることを確認できる書類（契約書の写し等）